

災害に強かった無線とパソコンネット

TV 第1報は地震発生から3分後

「西日本で強い揺れ」。

17日午前5時49分、地震発生から3分後、第一報がNHK近畿ブロックのテレビ、ラジオから流れた。通常の放送開始時間は午前5時50分。テレビのテストパターンの映像は1分前に地震の速報に切り替わった。

24時間放送の衛星放送は同時刻にテロップが流れた。さらにその1分後の5時50分には全国放送で地震発生を伝えた。

以後、NHKではすべての通常放送を休止し、地震関連の緊急報道を続けた。これは極めて異例の措置で、過去さまざまな大事件、事故発生時の時にも放映されてきた朝のテレビ小説も、地震報道のため吹っ飛んだ。

もろかった最新鋭のシステム

兵庫県庁3号館12階の情報管理課では、衛星通信ネットワークの端末パソコンが床に落ち、2号館12階にある受信用ファクシミリは壊れていた。災害時には県内の各地方自治体から被害情報を収集し、それを国へ速報するための、80億円の巨費をかけた通信システムは、震度7の揺れを受けて、もろくも崩壊した。

神戸市内には76万回線分の電話回線があるが、地震発生後、NTT神戸の大型交換機は、停電とバックアップ用の非常電源が損傷を受けた

ために、7台がダウン。約30時間後には復旧したものの、最大時には28万5000回線が不通になった。警察専用電話と警察・消防無線が生き残っていたのが、せめてもの救いだった。

都市の生命線を握っていた電話

「電話が通じない」というのが、災害本部の県庁と自衛隊との連絡を不能にし、今回の地震で問題となった初動対応の遅れに大きな影響を与えることになった。

「予想の範囲外だった。(災害時の対策を)もう一度白紙から考え直したい」。NTTの児島仁社長は、通常のピーク時の50倍の電話が殺到した地震当日の大混乱を前に「マヒ状態」に陥った一般電話の災害時における弱点を認めた。

今回の震災で、電柱が倒れ、家屋の配線盤がはがれ落ちるなど、地震の被害をもろに受けたのは一般の電話回線だった。

「加入者ケーブル(電話局から家庭までの電話線)の耐震強化が必要だ」。被災直後に現地を視察した郵政省幹部は、地上回線の弱さを目の当りにしてこう語った。

地震発生翌日の18日未明には、神戸市兵庫区にあるNTT兵庫ネットセンターのパラボラアンテナ(高さ約60m)が倒壊する危険が発生。隣接する兵庫大開小学校に避難していた住民数百人は再度、他の避難所や公園などに移動することにな

った。

神戸市における電話局から家庭までのNTT末端部分の被害はひどく、切断や焼失などにより、市内で約7万6000回線が途絶した。約4600人の作業員が動員されて復旧作業にあたり、1月31日までにはなんとか神戸、西宮、芦屋市以外の地域では、ほぼ平常通りに電話が使えるようになった。

NTTは地震発生直後から、警察や消防などの重要回線や被災地から発信する電話回線を確保するため、神戸市などに向けた一般の通話を規制した。発信量が通常の2倍以上になると自動的に集中局への発信をブロックするシステムだが、「公衆電話(赤色は除く)は優先電話で、一般の加入電話よりかかりやすい」といった緊急時に必要な情報が不足していた。何度かけても、かけてもつながらない電話が、安否を気遣う人々の不安心理を増幅させた。

阪神間を中心に、最大時には約19万3000回線が不通になった電話も、2週間後の1月31日までに約半分の10万回線が復旧し、1カ月たった2月17日現在、残る不通回線は、倒壊・焼失した建物の分のみとなった。

政府が通信インフラ確保に動く

「千台以上の移動無線や携帯電話などの確保・供給に努力したい」。

村山首相が18日に公表した政

府対策案の中で、唯一具体的な数値目標を明示したのが通信インフラの確保だった。その後、郵政省が無償供与する携帯電話、移動無線の端末数は前日公表した台数の5割増しの1730台(携帯電話820台、業務用移動無線機910台)に増やされ、さらに携帯ラジオも無償配布されるなど、通信インフラにおける政府の積極的な取り組みがみられた。

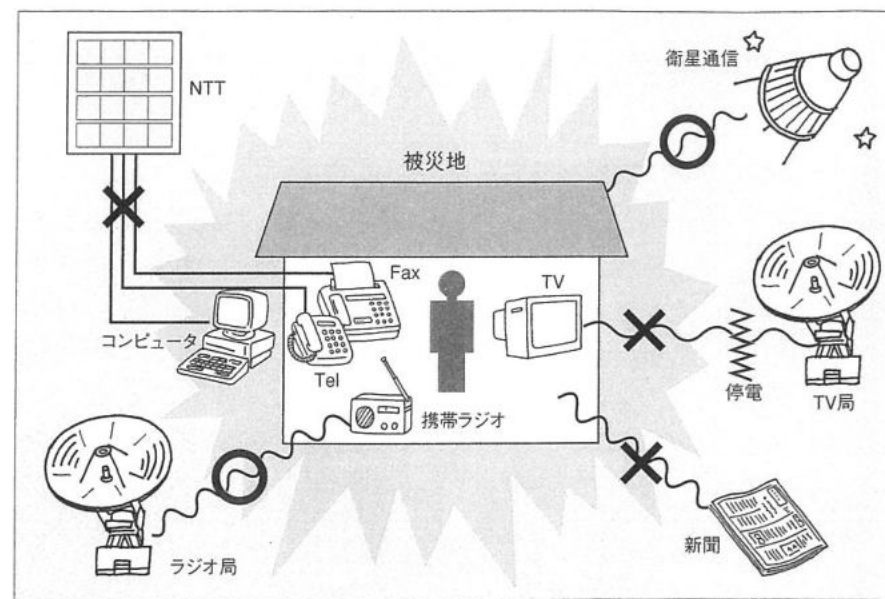
今回、災害時に強い無線の特性が改めてクローズアップされた。新電電3社の中でも光ファイバーで市外回線を敷く日本テレコムと日本高速通信は、一時回線が寸断して不通となったが、無線(マイクロウェーブ)で結ぶDDI(第二電電)では、市外回線への影響はなかった。

危機に備えて専用回線で自衛する企業

企業の中には、東京本社と全国の支社・支店、製造事業所を専用回線で結んだ情報通信網をもっていた所がいくつかあった。

NECは、地震の発生した17日朝から自社専用回線を活用して、大阪市内の関西支社や滋賀県大津市の半導体生産拠点と連絡を取り合い、現地の被害状況や従業員の安否を独自に把握していた。

やはり専用回線をもっていた松下電器産業や三洋電機などの家電メーカーも同様で、地震発生から数時間で状況を把握、すぐに対応に入った。また、84年に世田谷のケーブル



火災で苦い経験をした三菱銀行では、その教訓を生かして93年に800億円を投じて東京・多摩に新しい情報センターをつくり、回線をすべて二重にしていた。基幹回線はNTTの光ファイバー回線とDDIの無線回線だったため、全支店のオンラインシステムは無傷だった。有事に強い無線や衛星通信をバランスよく併用していたことが、大震災の中での危機回避につながった。

TVより早いコンピュータネットワーク

今回の大震災で、通信社や新聞、テレビなどのメディアよりも早く詳細な現場情報を伝えたのが、世界最大のコンピュータ・ネットワークの「インターネット」だった。被災日からすぐに、神戸市職員が被災地を回りながら撮影した生々しい現場写真や情報が、メディアを通さずに世界中に向けて直接発信された。

「ニュース! 阪神大震災に関する生活支援情報紙」。

一方、1月28日、大手パソコンネットの「ニフティサーブ」にもこんな書き込みが登場した。会員有志でつくる被災地の生活情報かわら版である。17日の地震直後から、各パソコンネットには、地震関連の書き込みが続々と現れた。

どのネットでも、会員からの書き込みは、発生後2日間は東京や大阪などからの安否確認、ニュース抜粋がほとんどだった。3日目あたりからは、被災地の生の声が登場。「西宮北口のスーパーに救援物資が到着。水なしシャンプーや食料品が手に入る」など、マスメディアが伝えない細かい情報を伝えた。ニフティサーブには1週間もたたないうちに4700件の情報が殺到した。

2月15日には、インターネットで阪神大震災の援助情報を共有する「インターVネット」が発足。効率よく救助活動につなげるため、ボランティア情報などを横断的に載せる電子掲示板となった。民間の非営利組織が約1年間活動する予定だ。